

■□ コメント I

内山 節（元立教大学教授、NPO 森づくりフォーラム代表理事）

わたしも、地域はひとつの場所に限定する必要はないと思っていて、地域はもっと多層的であってよいと思っています。ある種の地域もあるし、もっと大きく地域を見ることができし、さらには上野村の話でも言ったように、東京なんかでバラバラに住んでいる人でも、上野村と結んでいれば地域の人だ、という意味合いもあると思っています。

これからの地域を考えたときに、たとえば「どこに住もうか」となると、たいていの場合、いまの職場までの通勤距離とか、生活のしやすさ（学校が近くにある、スーパーや病院があるなど）とか、予算が自分の懐具合と合うかどうかという話で住むところを決めていくのが普通だと思います。

ところが最近、若い人たちは、その基準からいえばまったく合わないようなところに住み始めていて、農村地域に行って家を造るとか、いろいろなことをやっています。その人たちからすると、そこは自分の基準にとって住みやすい場所であって、そのような、いままでの基準に合わない「住みやすい場所」が生まれ始めているという感じがします。

そういうことを踏まえて、これから「この地域はいいですよ」という宣伝をしていくと、おそらくだんだんと「この地域には、こういう NPO がある」とか「こういう協同組合がある」とか、そういうものが提示されていく時代に移っていくのではないかと。

その場合、たとえば「こういう NPO があって、こういう活動をしている」とか、「こういう協同組合があって、こういう活動を

している」とか、「こういう市民グループがあって、こういう活動をしている」ということを出していくと、「この地域は、困ったときには何とかなるよ」とか「このグループがあるんだったら、自分も加わっていったら楽しいな」というふうに、ひとつの評価になっていく方向に行くのではないかと思います。

そうすると、自分たちの地域をそういうかたちでアピールする各団体の横の連携が必要になるわけで、「こういういろいろなグループが多様に展開するのが、わが地域です」というのがいいのではないかと思います。

地域の基本単位についていえば、わたしは地域のコアになる部分はそれほど広くないと思っていますが、フランスは、日本の市町村に相当する基礎的自治体が3万6500以上あります。フランスの人口は日本の3分の2ぐらいですから、日本に当てはめると6万ぐらい自治体があると言ってもいいほどです。

フランスの田舎に行くと、だいたい1集落1村という感じですので、1つの村の人口は100～200人のところが多くて、1000人ぐらいいると「でかいですね」という話になるほどです。だから、フランスで話をしていると、「日本の農山村はどうなっていますか」「過疎化で困っています」「どのくらいですか」「2000～3000人ぐらいの村がたくさんでき始めています」「そんなに?! そこの何が問題なんですか?」ということで（笑）、なかなか話がつながり

にくい状態に陥ります。

ところが、100～200人の集落単位で村をつくると、村の職員を20人も30人も置くことは到底できないので、村の人たちがNPOをつくって行政を請け負うかたちでやっています。ですから、村の基本方針みたいなものは議員さんも村長さんも加わって決めますが、それを具体化するときには、もっと詳細な計画が必要になるので、地域づくりを引き受けるNPOみたいな団体をつくったりします。

あるいは、地域で体育館のようなものを造るときは、その管理運営もすべてNPOに任されたり、大雨が降ったときに道路を監視するNPOがあったりして、つまり、行政の仕事をNPOで全部やっていると考えればよいわけです。聞いてみると、そういうNPOは年間10～30万円程度の助成金をもらっているということですから、本当に経費だけもらいながらやっています。

このやり方の評判がよくて、それがゆえに全員が役割を持って、地域社会に生きています。フランスの農山村では、村の人口の3分の2ぐらいが都市からの移住者なので、もとの原住民は3分の1ぐらいしかいません。外からの移住者に「なんで、こんなとこに来たの？」と聞くと、みんな、人間的な暮らしを求めている。「人間的な暮らしって何ですか？」と聞くと、そういうところに来る人ですから、ひとつは「自然があってこそ人間的な暮らしができる」という答えです。

同時に、「ここだったら、みんなが役割を持って地域を動かしていける。だから、結局、みんなが地域社会のなかで尊重される。それが人間的なんだ」という言い方をしていました。向こうはそういう方向に向かっていたりするわけです。

そういう点でいうと、現況の市町村は別

問題として、もっとお互いの役割が見えるような地域づくりを自発的につくっていかねばいけない。行政があって、その単位をどうするかという問題だけでなく、自分たちで自治体をつくる。かつての日本の村はみんな勝手につくったもので、それが行政というかたちになっていくのは明治以降の話であって、勝手に自分たちの自治体をつくるのです。

しかし、その自治体をつくろうとすると、そこにあるのはさまざまな関係であるし、それを担っていけるようなNPOでもありうるし、ときには社会的企業とかソーシャル・ビジネスかもしれないし、ときには協同組合であるかもしれない。そういうものを集積させながら、もう一度、基礎的な自治体を住民の側からつくり直すことが必要な時代に向かっているという気がします。

もうひとつ、これから解決していく必要性が出てくるのは、たぶんサラリーマン社会という代物です。なぜかという、先ほども「ルールさえ守ればいい」という話がありましたが、サラリーマン社会はルールの善し悪しを問わないのです。つまり、自分の対象のルールさえ守ればいいわけで、「このルールが本当にいいんですか」という話はどうでもよくて、ルールを守ることが自己保身になる。そういう社会をつくってしまったわけです。

また、サラリーマン社会というのは、ある意味で、限定された課題しかなくて、たとえば会社の売り上げや自分の部署の売り上げになってしまい、その限定された課題さえ達成できればよいという社会になるので、否応なく、それ以外のことは考えない社会をつくってしまう。結局、これがいまの日本社会の保守の基盤になっていて、高度経済成長期以降、日本は強大なサラリー

マン社会をつくりました。

むしろ欧米のほうが健全なのは、階級社会的な性格があるので、「労働者の社会」とか「マネジャーたちの社会」がある。そこにはいろいろ悲惨な問題があるけれども、会社という単位のサラリーマン社会とは少し違っていた。ところが、日本の場合は、会社を単位としたサラリーマン社会をつくってしまった。そのために、とどのつまり「自分を守ればよい」という社会をつくってしまったし、守るためには、ルールの善し悪しではなく、ルールに従ってうまく守るとか、不満があっても自己保身が重要であるとか、そういう社会をつくった。その上に乗っかって集大成したようなものが日本の現政権だと言ってもかまわない。ですから、こんなにひどいのにな安倍内閣の支持率がいいという問題が起きるわけです。

つまり、こういう社会で、まともな自治や地域や協同というものが育っていくとは思えない。だから、その点でも、これからは協同組合だったり、ソーシャル・ビジネスだったり、いろいろなかたちの働き方自体を変革することが必要で、そちらのほう为主导権を持ちながら、企業型社会は残るでしょうが、むしろ企業型社会が主軸ではない社会をつくっていかなければいけない。そういういろいろな課題を背負いながら、これからもいろいろな社会的な経済活動を進めていかなければいけないのではないかと考えています。(拍手)

